

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花岡浩一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事総務部長 井上喜博

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事総務部長 井上喜博

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,141,846	2,842,902	4,282,536
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,573	913	49,457
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	45,639	6,333	30,069
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 () (千円)	2,732	2,280	9,514
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,260,415	1,313,238	1,337,443
総資産額 (千円)	3,711,850	3,327,555	3,721,812
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	13.37	1.86	8.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5
自己資本比率 (%)	34.0	39.5	35.9

回次	第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.00	7.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善や底堅い設備投資などにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦による世界経済の減速や台風被害の影響により生産活動が落ち込み、また消費税増税も個人消費への逆風となり、景気の先行きは楽観出来ない状況となりました。

建設業界におきましては、国内建設投資は、公共需要と民間需要のいずれも安定的に推移いたしました。資材価格や労務費は上昇傾向にあり、また受注価格競争が激しく採算面において厳しい状況が続きました。

このような状況の下、組織として分けていた気泡コンクリート工事部門と地盤改良工事部門を当事業年度から一体化し、営業力の増強と施工の効率化をはかり、受注量の獲得と収益性の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注高は見込んでいた大型工事の失注があったものの、建築分野を中心に順調に受注出来たことで前年同期に比べ102.2%増加しましたが、主力の気泡コンクリート工事の受注高が見込んでいた軽量盛土工事の発注遅れなどから前年同期に比べ38.4%減少した結果、工事全体の受注高は2,891百万円（前年同期比15.0%減）と減少し、また一部大型工事の工期のずれ込みなどもあり売上高も2,842百万円（前年同期比9.5%減）と減少いたしました。

各段階の損益につきましては、施工の効率化に努めたことで完成工事総利益率が前年同期に比べ改善し、また前年同期には取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額の計上がありました。売上高の減少や地盤改良工事より利益率が高い気泡コンクリート工事の完成工事高構成比が低下したことで、営業損失5百万円（前年同期は営業損失56百万円）、経常利益0百万円（前年同期は経常損失48百万円）、四半期純損失6百万円（前年同期は四半期純損失45百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事高の割合が下半期に偏るといった傾向があります。

（気泡コンクリート工事）

当初見込んでいた工事が台風や豪雨の災害復旧優先などにより発注が遅れ、軽量盛土工事の受注高は1,012百万円（前年同期比42.9%減）と減少し、管路中詰工事も当初は下期発注を見込んでおりましたが、まだ一部発注がされず受注高は416百万円（前年同期比32.8%減）に減少、また空洞充填工事もほぼ当初の見込みどおりではありますが受注高は331百万円（前年同期比28.5%減）と減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は1,759百万円（前年同期比38.4%減）と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましても、前事業年度からの繰越工事が多かった管路中詰工事の完成工事高が494百万円（前年同期比14.5%増）と増加しましたが、受注高の減少から軽量盛土工事の完成工事高が1,211百万円（前年同期比8.9%減）、空洞充填工事の完成工事高が258百万円（前年同期比52.8%減）と減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,965百万円（前年同期比15.0%減）と減少いたしました。

（地盤改良工事）

見込んでいた大型工事の失注があったものの、気泡コンクリート工事と地盤改良工事の営業の一体化の効果も一部に徐々に表れたこともあり建築分野を中心に受注が順調だったことから、地盤改良工事の受注高は1,116百万円（前年同期比102.2%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましても、一部大型工事の工期のずれ込みがあったものの受注高の増加から、地盤改良工事の完成工事高は759百万円（前年同期比8.3%増）と増加いたしました。

（商品販売）

売上高は、機材のリースや起泡剤・固化剤の販売など43百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ394百万円減少し3,327百万円となりました。そ

の主な要因としましては、現金預金が362百万円、完成工事未収入金が35百万円それぞれ減少したことなど流動資産の減少などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ370百万円減少し2,014百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形が129百万円、電子記録債務が107百万円、工事未払金が38百万円、未払金が68百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ24百万円減少し1,313百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いのほか当第3四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		3,420,000		209,200		180,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,413,100	34,131	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		34,131	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社の自己保有株式94株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中区菟宿36番1号	6,100		6,100	0.1
計		6,100		6,100	0.1

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は6,231株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	719,315	357,011
受取手形	259,558	261,335
電子記録債権	358,765	353,508
完成工事未収入金	622,532	586,701
売掛金	1,314	4,934
未成工事支出金	4,451	5,117
原材料及び貯蔵品	61,443	59,440
前払費用	13,985	26,890
その他	7,957	25,878
流動資産合計	2,049,323	1,680,819
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,417	51,390
構築物（純額）	930	790
機械及び装置（純額）	168,430	166,615
車両運搬具（純額）	2,465	1,396
工具、器具及び備品（純額）	7,625	7,522
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産（純額）	48,901	35,139
建設仮勘定	390	2,187
有形固定資産合計	1,385,020	1,365,903
無形固定資産		
ソフトウェア	936	4,767
リース資産	8,880	5,550
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	12,167	12,668
投資その他の資産		
投資有価証券	25,564	22,467
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,553	4,553
長期前払費用	1,826	1,534
繰延税金資産	128,665	125,143
敷金	14,485	14,260
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	19,968	19,968
投資その他の資産合計	275,300	268,164
固定資産合計	1,672,488	1,646,735
資産合計	3,721,812	3,327,555

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	394,421	265,373
電子記録債務	386,655	279,014
工事未払金	398,177	359,287
短期借入金	10,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	227,200	229,200
リース債務	24,555	23,425
未払金	145,350	76,740
未払費用	4,097	8,108
未払法人税等	23,598	3,155
未払消費税等	19,323	26,508
未成工事受入金	25,825	10,823
賞与引当金	25,944	7,034
工事損失引当金	5,249	-
その他	6,345	14,681
流動負債合計	1,696,742	1,335,353
固定負債		
長期借入金	387,900	398,000
リース債務	38,033	20,778
退職給付引当金	212,755	229,124
役員退職慰労引当金	48,937	31,060
固定負債合計	687,625	678,963
負債合計	2,384,368	2,014,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	909	829
繰越利益剰余金	39,637	16,314
利益剰余金合計	949,596	926,193
自己株式	1,529	1,552
株主資本合計	1,337,666	1,314,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	1,003
評価・換算差額等合計	222	1,003
純資産合計	1,337,443	1,313,238
負債純資産合計	3,721,812	3,327,555

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	3,141,846	2,842,902
完成工事高	3,078,602	2,799,245
商品売上高	63,243	43,656
売上原価	2,603,767	2,352,250
完成工事原価	2,564,630	2,322,908
商品売上原価	39,136	29,342
売上総利益	538,079	490,652
完成工事総利益	513,971	476,337
商品売上総利益	24,107	14,314
販売費及び一般管理費	594,300	496,326
営業損失()	56,221	5,674
営業外収益		
受取利息	1	2
受取手数料	196	216
受取配当金	827	873
受取技術料	11,639	9,184
雑収入	389	476
営業外収益合計	13,054	10,753
営業外費用		
支払利息	3,812	3,520
為替差損	267	150
雑支出	1,326	495
営業外費用合計	5,405	4,165
経常利益又は経常損失()	48,573	913
特別利益		
固定資産売却益	499	-
特別利益合計	499	-
特別損失		
減損損失	6,064	-
固定資産除却損	0	41
投資有価証券評価損	-	1,981
特別損失合計	6,064	2,022
税引前四半期純損失()	54,137	1,108
法人税、住民税及び事業税	17,209	1,366
法人税等調整額	25,707	3,857
法人税等合計	8,498	5,224
四半期純損失()	45,639	6,333

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日及び前事業年度期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日及び期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期会計期間末残高及び前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	3,239千円	1,213千円
支払手形	5,923千円	-
電子記録債権	3,860千円	-
電子記録債務	5,701千円	48,465千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第3四半期以降に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	54,009千円	67,625千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,069	5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,069	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	164,129千円	153,434千円

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	2,732千円	2,280千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	13円37銭	1円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	45,639	6,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	45,639	6,333
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。